

1 売上高見通し

平成26年度第4四半期及び平成27年度第1四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[16.3]、[▲2.0]と第4四半期は「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）、第1四半期は「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲11.4]、[▲20.0]と両期ともに「マイナス」。
- ケーブルテレビ事業は、[9.4]、[6.3]と両期ともに「プラス」。

表1 売上高見通し指数

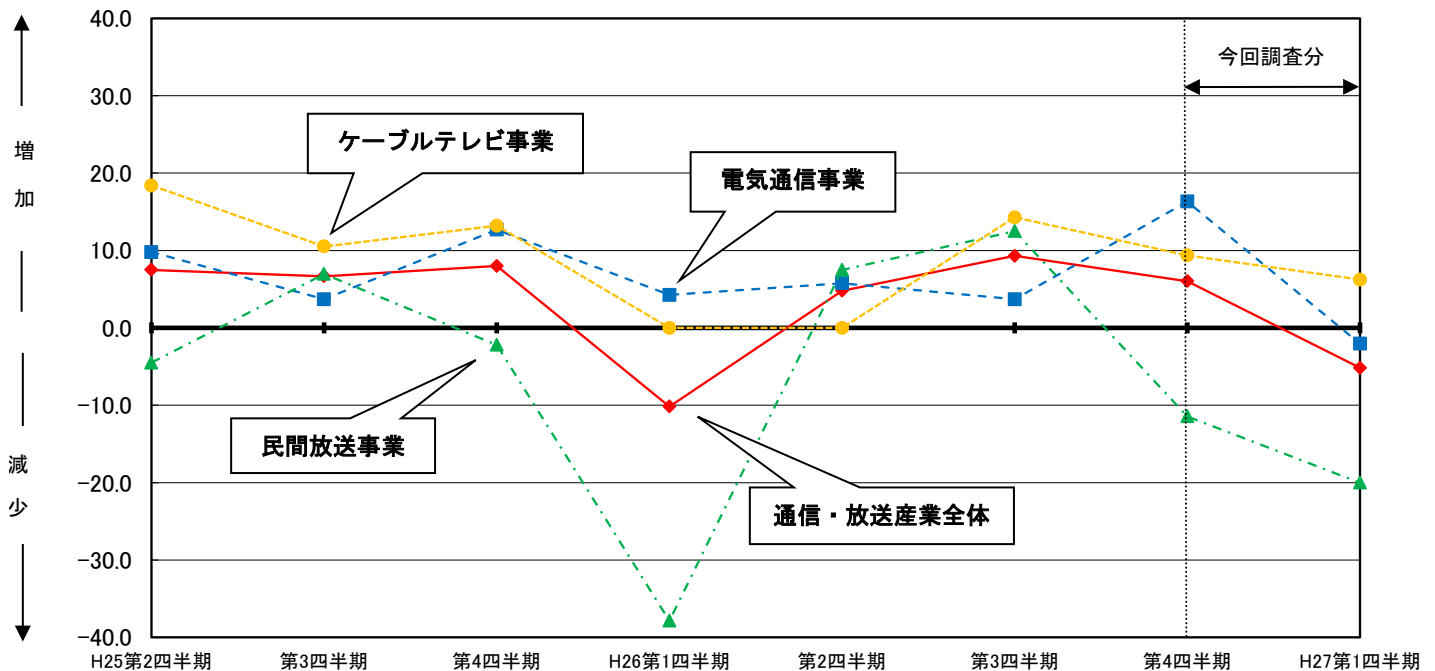
(単位：%ポイント)

区 分	平成25年度			平成26年度				平成27年度	
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	
通信・放送産業全体	7.5	6.7	8.0	▲10.2	4.8	9.3	6.0	▲5.2	
電気通信事業	9.8	3.7	12.7	4.3	5.8	3.7	16.3	▲2.0	
放送事業	6.1	8.6	4.8	▲19.7	4.1	13.3	▲1.5	▲7.5	
民間放送事業	▲4.5	7.0	▲2.2	▲37.8	7.5	12.5	▲11.4	▲20.0	
ケーブルテレビ事業	18.4	10.5	13.2	0.0	0.0	14.3	9.4	6.3	
(参考)									
全産業	19.0	12.3	16.2	▲12.5	19.7	13.2	9.7	▲0.4	
情報通信業	16.5	7.8	22.6	▲17.7	23.1	9.7	24.9	▲4.1	

- 注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成26年度第4四半期及び平成27年度第1四半期は平成26年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成26年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



2 資金繰り見通し

平成26年度第4四半期及び平成27年度第1四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[4.0]、[0.0]と第4四半期は「プラス」（資金繰りが好転すると判断した事業者が多い。）、第1四半期は「保合い」。
- 民間放送事業は、[0.0]、[0.0]と両期ともに「保合い」。
- ケーブルテレビ事業は、[0.0]、[0.0]と両期ともに「保合い」。

表2 資金繰り見通し指数

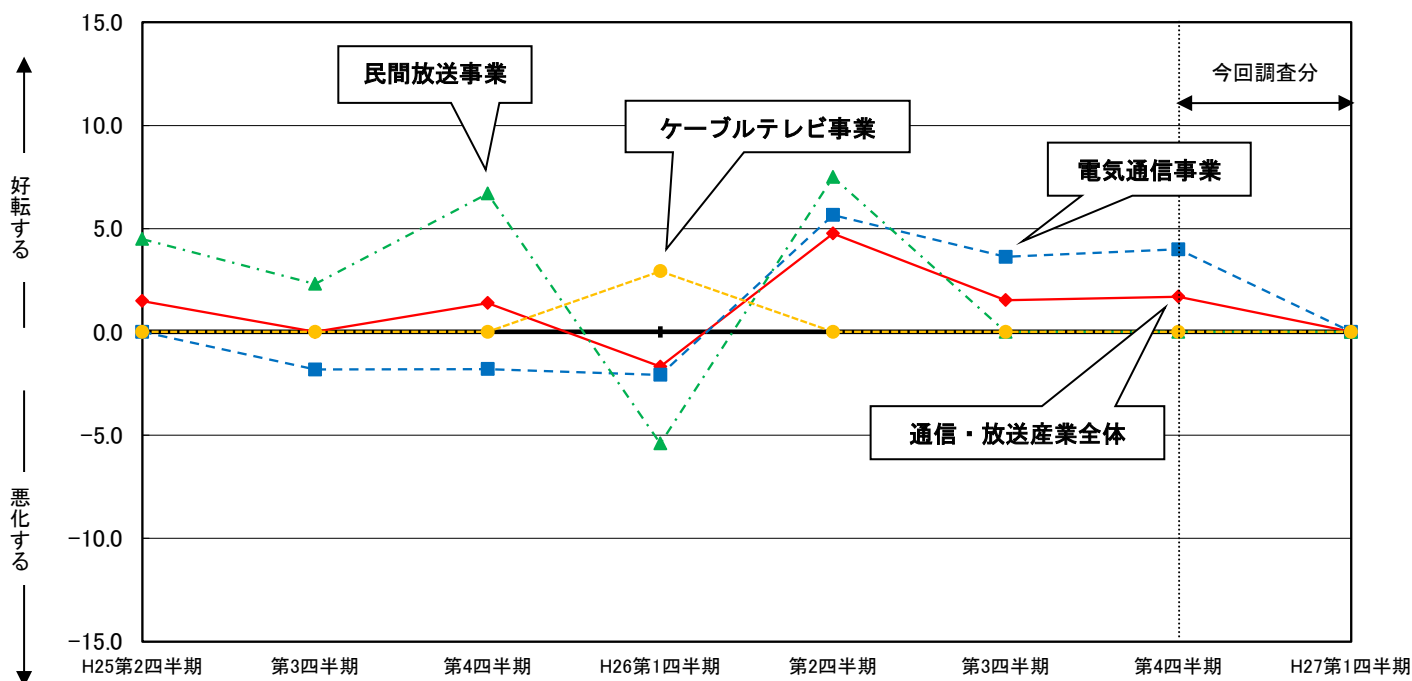
(単位：%ポイント)

区 分	平成25年度			平成26年度				平成27年度
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
通信・放送産業全体	1.5	0.0	1.4	▲ 1.7	4.8	1.5	1.7	0.0
電気通信事業	0.0	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 2.1	5.7	3.6	4.0	0.0
放送事業	2.4	1.2	3.6	▲ 1.4	4.1	0.0	0.0	0.0
民間放送事業	4.5	2.3	6.7	▲ 5.4	7.5	0.0	0.0	0.0
ケーブルテレビ事業	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
(参考)								
全産業	1.9	1.9	2.4	1.1	2.3	1.6	1.3	2.5
情報通信業	0.7	1.1	3.1	1.6	1.8	4.1	4.1	1.6

- 注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」
- 注2：平成26年度第4四半期及び平成27年度第1四半期は平成26年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
- 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成26年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



3 業況見通し

平成26年度第4四半期及び平成27年度第1四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[8.2]、[0.0]と第4四半期は「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）、第1四半期は「保合い」。
- 民間放送事業は、[▲11.1]、[▲8.3]と両期ともに「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者が多い。）。
- ケーブルテレビ事業は、[3.1]、[0.0]と第4四半期は「プラス」、第1四半期は「保合い」。

表3 業況見通し指数

（単位：%ポイント）

区 分	平成25年度				平成26年度				平成27年度
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	
通信・放送産業全体	0.7	0.0	5.8	▲11.1	6.4	0.0	0.9	▲2.6	
電気通信事業	1.9	3.7	5.5	▲6.4	7.7	1.9	8.2	0.0	
放送事業	0.0	▲2.5	6.0	▲14.3	5.5	▲1.3	▲4.4	▲4.4	
民間放送事業	▲2.3	0.0	11.1	▲25.0	15.0	▲2.5	▲11.1	▲8.3	
ケーブルテレビ事業	2.6	▲5.3	0.0	▲2.9	▲6.1	0.0	3.1	0.0	
（参考）									
全産業	14.0	9.8	11.8	▲9.8	13.4	9.9	5.0	1.6	
情報通信業	12.6	6.3	14.8	▲16.2	17.3	6.6	11.1	▲3.4	

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。
 注2：平成26年度第4四半期及び平成27年度第1四半期は平成26年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査（平成26年10-12月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から自社の景況判断（大企業）について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

（単位：%ポイント）

